

2025 年日本国際博覧会無線利用調整業務委託仕様書

1 概要

2025 年日本国際博覧会会場（以下「博覧会」という。）における無線の利用に関し、博覧会開催中に会場内の電波環境を確保するため、博覧会会場で使用する無線設備の管理を行う準備、混信排除のためのチャンネルプランの作成についてのサポートを委託する。さらに、博覧会会場で使用する無線設備の免許取得について、電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）（以下同じ。）に違反しないよう適切な手続きを行うために必要な準備にかかるサポートを委託し次年度以降の具体的なチャンネルプラン等の作成に必要な準備を行うものである。

2 目的

2025 年日本国際博覧会の開催に向け、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下「協会」という。）では、博覧会会場の整備や運営等の検討を進めており、2020 年 12 月に「2025 年日本国際博覧会基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定した。この基本計画に基づき協会では様々な ICT システムの導入を順次計画しており、また、各パビリオンでは ICT 機器を活用した展示等を行うことが想定される。このため、会場内においての無線の利活用が促進されることが予想されることから、そのうち、専門性が高いチャンネルプラン作成や無線関係手続等についてのサポート等を外部委託するもの。

3 契約期間

契約締結日から 2024 年 3 月 29 日（金）

4 業務内容

本委託で実施する業務内容は、次の(1)から(3)とする。なお、業務の実施においては、協会 ICT 部 ICT 課担当職員（以下「協会職員」という。）と十分に協議・調整し、発注者は受注者に対して本業務遂行に必要な資料若しくは情報の提供を、懈怠、遅延、誤りなく行うこと。

(1) 周波数管理計画の作成

① 協会が実施する無線利用調査等について必要なサポート（調査の未回収の確認や質問対応のサポート等）を行うとともに、協会職員と連携し取りまとめ（分類、無線局免許の要否）を実施すること。

② 博覧会会場で円滑に無線機の利用ができるよう協会職員と連携し周波数管理計画（案）の作成を行うこと。

また、ステークホルダーに対するニュースリリースなどの発出など、海外・国内の博覧会関係者に対する情報発信の支援を実施すること（協会が発行する「無線利用（運用）ガイドライン」への助言を含む。）。

(2) 周波数利用計画の作成

① 博覧会会場における潜在電界調査の実施等

博覧会会場の周波数を選定するために必要な潜在電界調査（会場で使用が予定される周波数（VHF 帯、UHF 帯、ラジオマイク、Wi-Fi（2.4GHz 帯、5GHz 帯、6GHz 帯）その他必要と認められる周波数帯（期間（土日を含む連続する 1 か月程度（Wi-Fi は周辺の不要電波の状況を確認する程度））・時期・具体的な場所・対象周波数は協会職員と協議し決定）））を実施するとともに、その内容を取りまとめること。

② 周波数利用計画の作成

博覧会会場で使用予定の無線種別毎に会場内及びその周辺で混信なく良好な通信環境を確保するために必要な周波数利用計画（案）について、潜在電界調査の結果をベースに協会職員と連携し作成すること。

※作成の際には、連絡用無線（VHF、UHF）、ラジオマイク（屋内・屋外）、Wi-Fi（屋内・屋外）について、エリアシミュレーション（それぞれの利用シーン（連絡用無線やラジオマイクについては、デジタルとアナログと干渉計算（机上）（電波法関係審査基準を参考に実施）も実施すること。）（屋内・屋外）に合わせ建物の減衰等も考慮したものを実施。）を実施すること。

③ 周波数配置方針の作成

協会が実施する無線利用調査結果をベースに、協会内、海外、国内の無線機器利用者・利用目的毎の周波数を整理し、博覧会会場内（その周辺（駐車場等）も含む。）の配置案（Wi-FiAP を含む。）について策定を実施すること（配置案については随時更新すること。）。

<利用機器例>

ア トランシーバ（業務用無線、簡易無線、MCA 無線、IP 無線、小電力トランシーバ等）

イ ラジオマイク（A 型、B 型、その他のものを含む。）

ウ Wi-Fi（2.4GHz、5GHz 帯など、博覧会基幹システムやパブリックサービスとの調整）

エ トークバック（例、1.9GHz 帯 DECT 方式）

オ RFID（920MHz 帯）

<利用者例>

博覧会協会業務（全体管理、イベント、警備、誘導、輸送、入退場など）

ア パビリオン（展示およびイベント）

イ パートナー、スポンサー（物販など）

ウ プレス（海外も含む。）

エ 放送事業者

オ その他

④ 無線局免許申請方法の策定

協会が免許人となる無線機器に関し、無線局免許申請方法やスケジュールの策定を協会職員等と連携し、実施すること。なお、協会が免許人とならない無線機器に関しても、協会職員と連携し申請スケジュールの把握に努めること。また、申請書作成のためのエビデンスの収集（事項書・工事設計書の内容）と電子申請の準備（エクセル等のフォーマットの作成等）も併せて行うこと。

⑤ 周波数運用調整団体等との調整

特定ラジオマイク運用調整機構や TV ホワイтスペース利用等の関係する周波数運用調整団体との調整を実施すること。

※調整に当たっては、博覧会会場においてホワイтスペースの使用が可能であると見込まれる周波数の選定（与干渉・被干渉計算を実施（机上）

（電波法関係審査基準を参考に実施））を行う。さらに、当該周波数を使用している放送事業者等に対し周波数の使用許諾等が必要となると想定されるため、受信者に対する与干渉がないことを証明するための資料の作成を行うとともに、総務省との調整の補助を行うこと。

(3) 無線機器に関する登録点検の仕組みの検討

登録点検事業者規則（平成九年郵政省令第七十六号）に基づく書面検査について、総務省や協会職員連携し、会場で使用する無線機器等の円滑な登録点検の仕組み等について、取りまとめること。

5 業務報告

上記、委託内容に関し、これら内容を踏まえて業務委託契約書第15条に定める発注者への報告を、契約終了時に作業報告書として提出する。

6 作業場所および発注者からの貸与品等

作業場所及び貸与品に関しては、受託者が一時的に必要な場合は、協会職員に相談すること。（作業場所等の確保が約束されるものではない。）

7 その他

- (1) 本契約は、準委任とし、受注者は、善良なる管理者の注意をもって本業務を遂行するものとする。
- (2) 受注者は契約締結後速やかに本業務を開始するものとし、詳細は業務委託契約書の履行期間に定めるものとする。
- (3) 受注者は本業務の一部を第三者に対し再委託する際には、事前に本協会に対して再委託承認申請書を提出して許可を得ること。
- (4) 発注者は、本業務の内容について発注者の意思と責任において評価のうえ使用するものとする。受注者は、いかなる場合においても発注者による本業務の内容の使用結果について責任を負わない。

(5) 著作権等に関する留意事項

ア 受注者は、本業務の内容、および本業務に関連して発注者が作成する全ての

もの（原稿及び写真、データ等）を利用する際には、必ず発注者より著作権等の了承を得て利用すること。

イ 本業務で新たに作成した全ての著作物（原稿及び写真、データ等）の著作権（著作権法第 21 条から第 28 条に定める権利を含む）は、発注者に帰属し、本業務終了後においても発注者が自由に無償で利用できるものとする。なお、受託者は著作者人格権を行使しないものとする。

（6）本仕様書と業務委託契約裏面記載の各条項の内容が一致しない場合は、本仕様書規定を優先して適用するものとする。

以上